

第4章 東アジアにおいて貿易の圏域が形成され、且つ、その効果は強くなっているか

第1章では、日本の貿易相手国として中国を始めとした東アジアの重要性が高まっていた。続く第2章では、東アジアは、垂直統合による構造変化を伴って、日本などの先進国の重要な相手国として、その地位を堅持してきたことが判明した。第3章では、垂直統合の進展に寄与してきたと思われる直接投資について考察を行った。その結果、直接投資は、2国間の貿易を増加させるとともに、2国間の貿易関係を深化させる効果を有していることが明らかとなった。

本章は、これまでの検証結果を受けて、東アジアにおける貿易量の増加が、結果的に、東アジアにおいて貿易の圏域を形成させたかどうか、圏域の効果は、時間の経過とともに強化しているか、を中心に議論を展開する。我々は、世界の2国間貿易に対するグラビティ・モデル、貿易結合度指数および東アジアにおける景気循環の同時性の分析を、命題の検証手段とした。

第1節 グラビティ・モデルによる圏域形成の検証

「東アジアにおいて貿易の圏域を形成させたかどうか」は、世界の2国間貿易に対するグラビティ・モデル¹⁷を使用することで検証可能である。第3章のグラビティ・モデルは、日本の2国間貿易を使用することで直接投資ストックの効果を見たが、圏域（地域ダミー）の検証は、世界の2国間貿易で推計することが有効である。グラビティ・モデルは、2国間貿易額を被説明変数とし、距離、経済規模、1人当たり所得、地域ダミー変数等の説明変数で回帰分析する。東アジア諸国は、地理的に近接しているため、輸送費など貿易費用が安く、それだけ貿易量が多くなる傾向が予想される。従って、2国間の距離が物理的に離れていけば、輸送費などの貿易費用を要するため、距離は2国間貿易額を減少させる（推計結果では、マイナスの係数となる）と予想される。一方、経済規模、1人当たり所得、地域ダミーは、2国間貿易額を増加させる（推計結果では、プラスの係数となる）と予想される。圏域形成の如何は、2国間貿易額を説明する経済規模、1人当たり所得、距離以外で説明される地域ダミー変数の係数の符号および大小を時系列で比較することにより、検証可能である。

以上を前提に、実際に推計を行った結果が図表4 - 1である。

¹⁷ 付注5参照。

(図表 4 - 1) グラビティ・モデル推計結果

	1980		1990		2000		2003	
定数	-27.62 ***	-31.75 ***	-28.97 ***	-31.68 ***	-7.63 ***	-7.03 ***	-26.44 ***	-27.99 ***
GDP	0.758 ***	0.750 ***	0.758 ***	0.737 ***	0.796 ***	0.760 ***	0.780 ***	0.748 ***
一人当たり GDP	0.022	0.175 ***	0.109 ***	0.236 ***	0.007	0.118 ***	-0.041	0.066 ***
距離	-0.731 ***	-0.545 ***	-0.715 ***	-0.559 ***	-0.621 ***	-0.488 ***	-0.785 ***	-0.654 ***
EEC dummy	0.605 ***	0.901 ***	0.405 **	0.710 ***	0.458 *	0.773 ***	0.273	0.575 ***
NAFTA dummy	0.565	0.853 **	0.481	0.804 ***	1.241 ***	1.584 ***	1.006 ***	1.334 ***
ASEAN5 dummy	1.519 ***		1.359 ***		1.676 ***		1.357 ***	
ASEAN5+ 日中韓 dummy		2.102 ***		1.804 ***		1.738 ***		1.568 ***

(出所) IMF、IFS などにより推計

(注) *** 1% 有意水準, ** 5% 有意水準, * 10% 有意水準

EEC は、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルグ

NAFTA は、アメリカ、カナダ、メキシコ

ASEAN5 は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

推計結果を見ると、東アジア諸国 (ASEAN5+日中韓) の貿易は、距離の近さの影響 (係数) よりも、地域ダミーの影響 (係数) によって貿易額が大きくなる傾向がある (これを地域効果とよぶ)。これは、NAFTA 諸国間、EEC 諸国においても同様である。この結果より、東アジアにおいて貿易の圏域は形成されている。

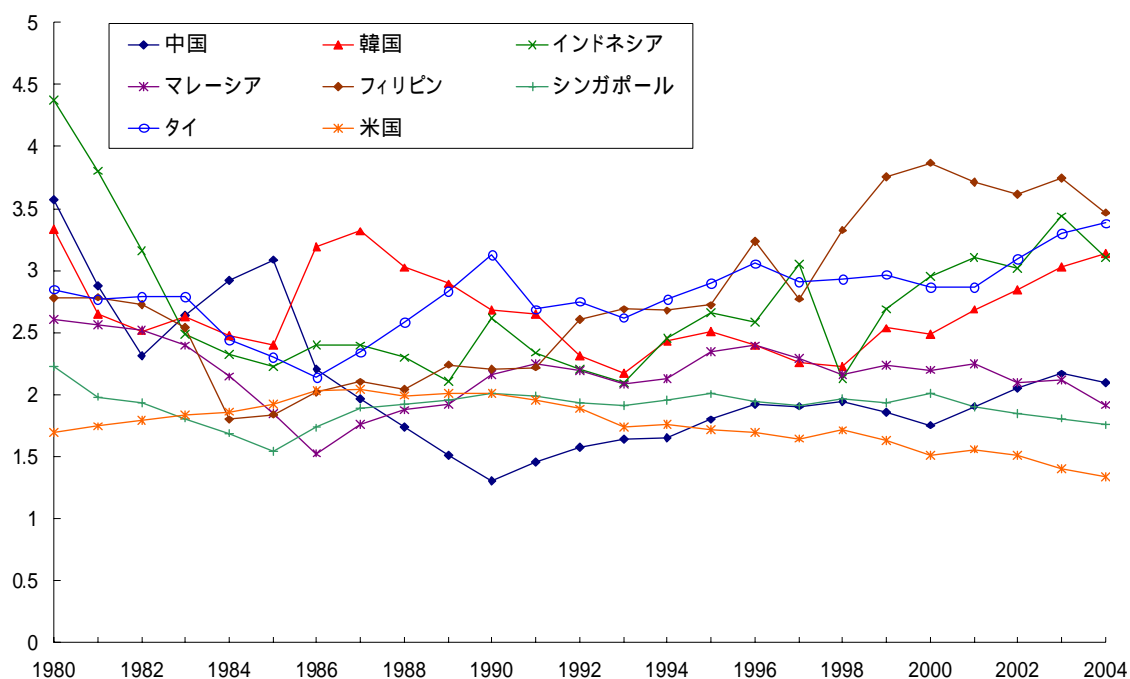
貿易の圏域形成は、補完性の高さ、生産工程の垂直統合などの要因が影響している。ところが、東アジアの地域効果は、1990 年 (ASEAN5+日中韓で、2.102)、1995 年 (同、1.804)、2000 年 (同、1.738)、2003 年 (同、1.568) と時間が経過しても大きな変化がなく、むしろ弱まっている傾向すら伺える。これは、NAFTA 地域において、地域効果が強くなっている傾向 (1980 年、0.853 から 2003 年、1.334) と対照的である。この原因として、東アジア地域において経済・貿易統合を推進する制度的な支援 (例えば、自由貿易協定) が存在していないこと、アメリカが東アジアの製品輸出の最終需要先として、その地位を低下させながらも、存在し続けていること、日本と東アジア途上国との間の補完性の低下による貿易減少、などが挙げられる。については、生産工程の垂直統合による貿易の増加が、補完性の減少で相殺されているということになる。従って、東アジアにおいて圏域の形成は実証されたが、その効果は強化されていない (むしろ弱くなっている)。

第2節 貿易結合度指数¹⁸による検証

前節より、東アジアにおいて貿易の圏域は形成されているが、その効果は時間の経過とともに強化されていないことが、証明された。本節は、圏域の効果について、貿易結合度指数からも検証する。貿易結合度指数は、2国間の輸出・輸入の強さを示す指標である。そのため、仮に東アジア諸国との指数が低下していれば、東アジアにおいて圏域の効果が弱まっていることを証明できる。グラビティ・モデルの推計結果および貿易結合度指数の結果が同じであれば、検証結果は整合性を有する。

図表4-2から図表4-5は、日本および中国の輸出・輸入貿易結合度指数の推移である。まず、日本の輸出・輸入結合度の推移を観察する。

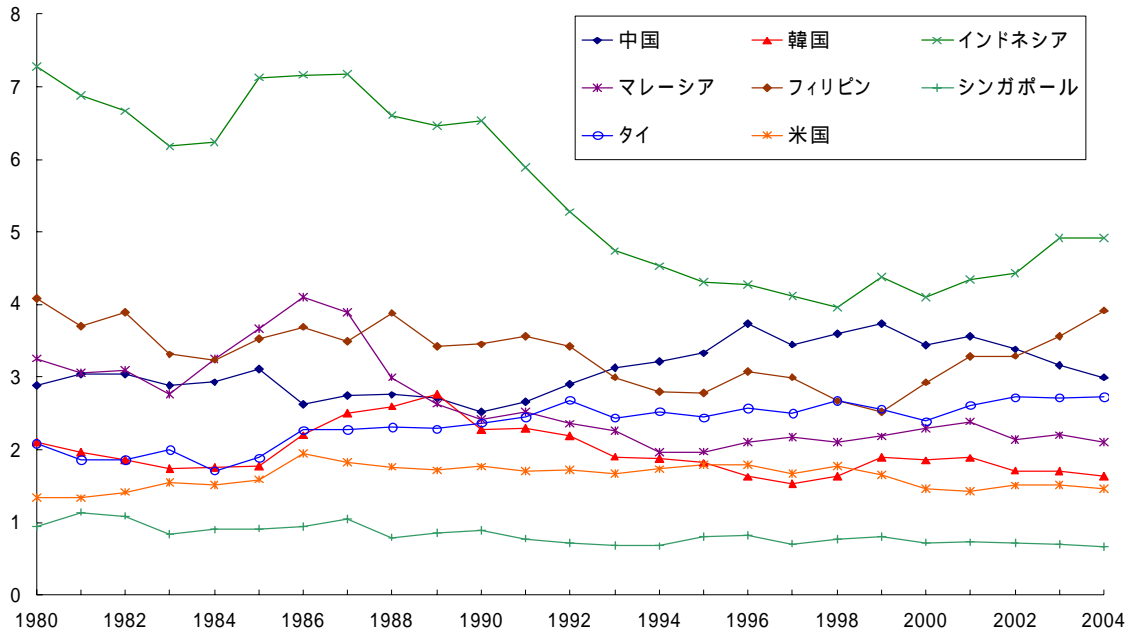
(図表4-2) 日本の輸出結合度指数



(出所) 財務省貿易統計など

¹⁸ 付注6参照。

(図表 4 - 3) 日本の輸入結合度指数

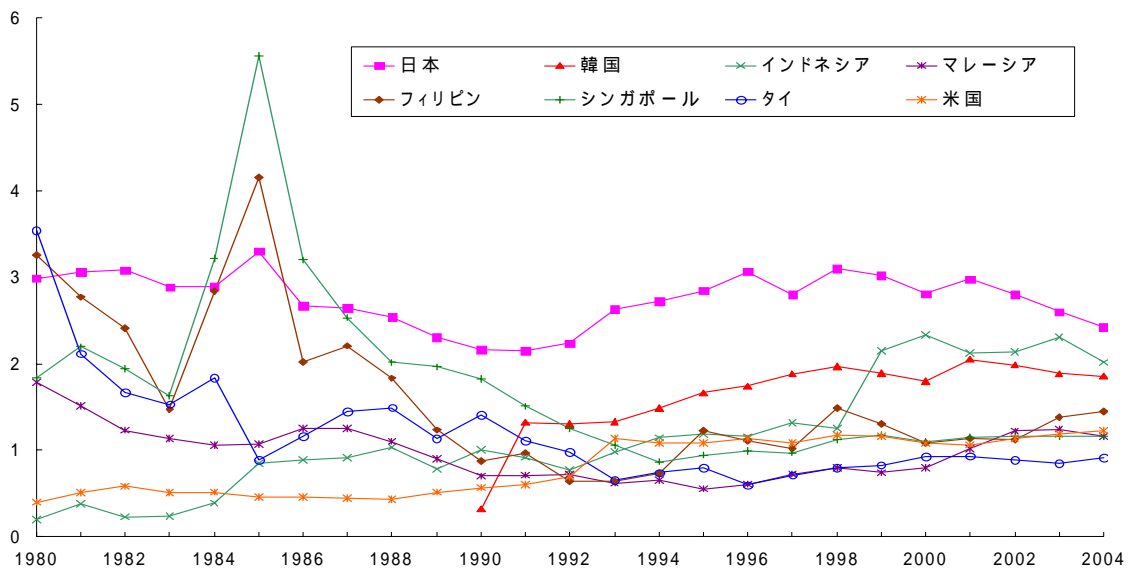


(出所) 財務省貿易統計など

指数の動向について、1980年と2003年を比較すると、輸出結合度が上昇している国は、タイ、フィリピンだけであり、それ以外の国は低下している。また、輸入結合度が上昇している国は、タイ、中国（ほぼ変化なく、2000年以降は低下傾向にある）だけであり、それ以外の国は低下している。

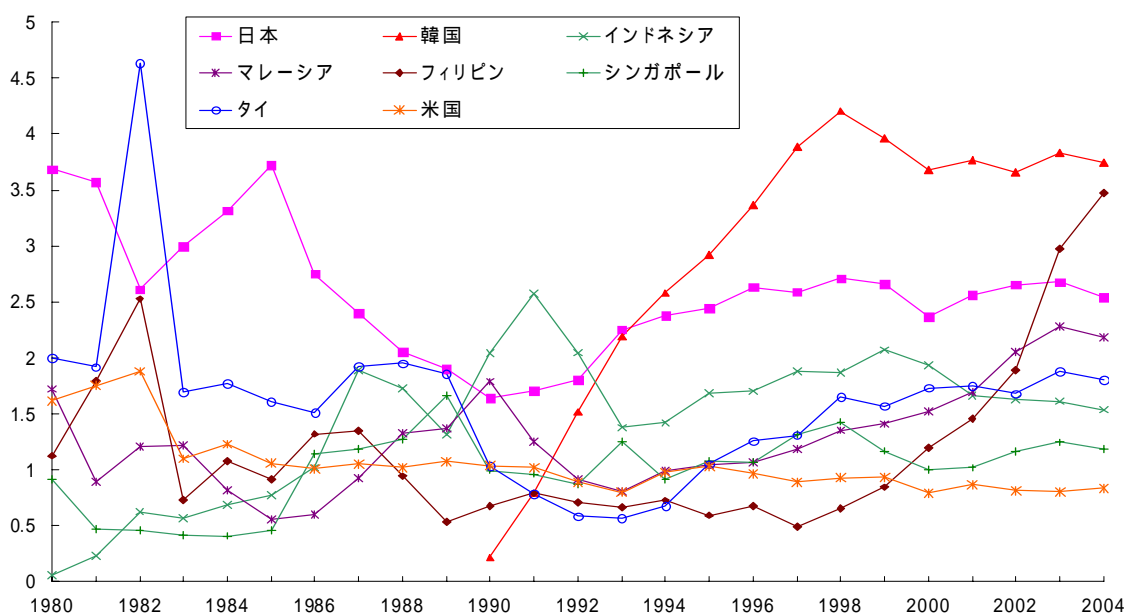
次に、中国の貿易結合度指数の推移を示す。

(図表4-4) 中国の輸出結合度指数



(出所) IMF など

(図表4-5) 中国の輸入結合度指数



(出所) IMF など

日本と同様に、1980年と2003年を比較すると、輸出結合度が上昇している国は、シンガポール、インドネシア、米国だけであり、それ以外の国は低下している。輸入結合度が

上昇している国は、シンガポール、インドネシア、フィリピン、マレーシア（ほぼ変わらない）であり、それ以外の国は低下している。

1980年と2003年を比較すると、日本と中国の貿易結合度指数は、多くの東アジア諸国において低下しており、圏域の効果は弱くなった。この結果は、グラビティ・モデルの結果と整合的であった。

第3節 東アジアにおける景気循環の同時性の検証

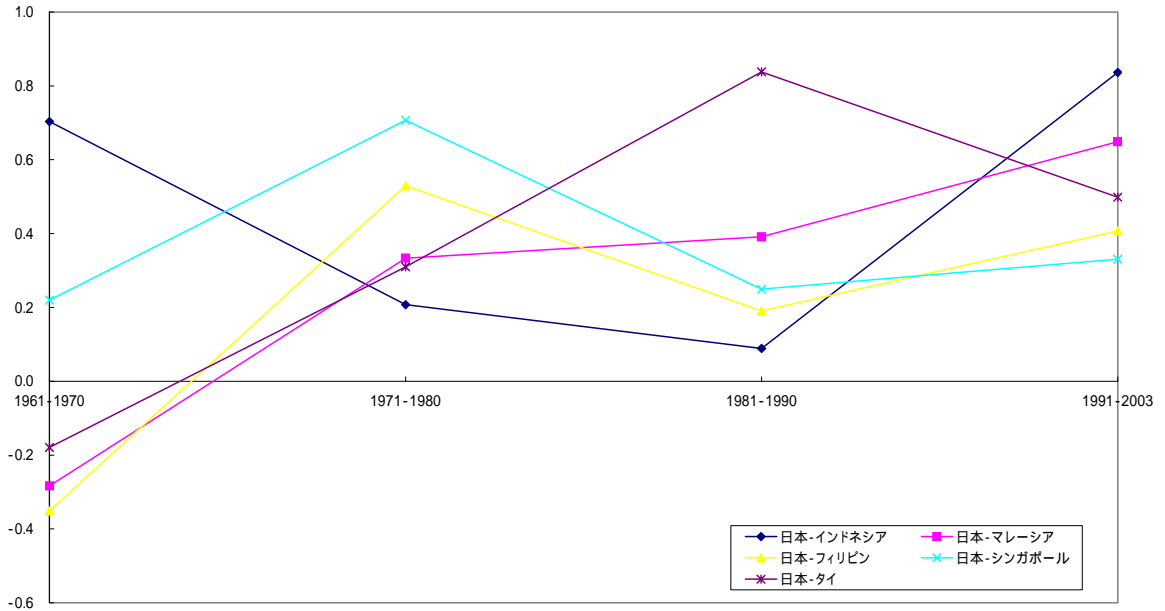
前節までの検証結果より、東アジアにおいて貿易の圏域が形成されているが、圏域の効果は弱まっていることが示された。しかしながら、2003年におけるASEAN+日中韓の地域ダミー係数は1.568と、EECおよびNAFTA以上に強い状態である（2003年のEEC,NAFTAダミー係数は、各々0.575、1.334）。

2国間（あるいは地域内）経済の実体面における相互貿易の比重が高まるとともに、輸出を通じて総需要が各国間で同期的に変動する傾向が出てくる。こうした、需要面からみたマクロの景気循環という観点から、東アジア諸国の景気循環の同時性を、GDP上昇率の相関係数から分析した。分析によれば、全般的に1990年代以降、相関係数は上昇している（図表4-6）。従って、東アジアにおける景気循環の同時性は、時間の経過とともに強くなっている。

ただし、東アジアにおける域内貿易の数量・金額は増加し、世界に対するGDPシェアも上昇しているが、グラビティ・モデルや貿易結合度指数の結果では、貿易関係の強化は明確にはみられない。この結果に係らず、東アジアの景気循環の同時性が高まっていることを考慮すると、東アジア諸国で、輸出以外の要因として、マクロ経済政策、通貨政策が協調してとられている可能性や、アメリカとの景気同調が間接的に影響していることが考えられる。

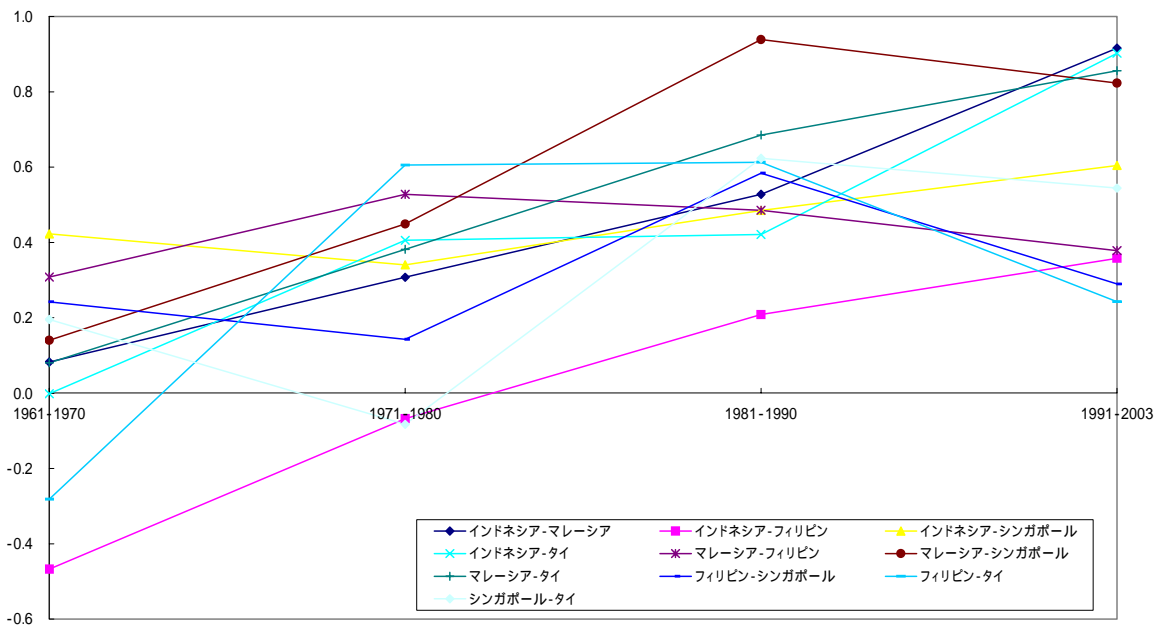
(図表 4 - 6) 2 国間 GDP 上昇率の相関係数

(日本 - ASEAN5)



(出所) TAS database より作成

(ASEAN5 - ASEAN5)



(出所) TAS database より作成

第4節 結論

本節は、「東アジアにおいて貿易の圏域が形成され、且つ、その効果は強くなっているか」を、グラビティ・モデルおよび貿易結合度指数によって検証した。その結果、東アジアにおいて圏域の形成は確認されたが、圏域の効果は強くなっていない（むしろ、弱くなっている）ことが判明した。この原因として、東アジア地域において経済・貿易統合を推進する制度的な支援（例えば、自由貿易協定）が存在していないこと、アメリカが東アジアの製品輸出の最終需要先として、その地位を低下させながらも、存在し続けていること、日本と東アジア途上国との間の補完性の低下による貿易減少、などが挙げられる。東アジアにおける景気循環の同時性の検証においては、圏域の効果が弱くなっているにも係らず、景気循環の同時性は高まっていた。その原因として、東アジア諸国で、輸出以外の要因として、マクロ経済政策、通貨政策が協調してとられている可能性、アメリカとの景気同調が間接的に影響していること、などが考えられる。